

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月22日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 スーパーツール  
 コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月30日

(氏名) 吉川 明  
 (氏名) 篠畑 雅光  
 配当支払開始予定日

TEL 072-236-5521  
 平成21年11月16日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年3月16日～平成21年9月15日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,620	△43.8	88	△81.1	72	△82.7	38	△84.2
21年3月期第2四半期	2,885	9.8	468	5.6	420	△1.2	245	0.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	4.78	—
21年3月期第2四半期	29.49	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	9,024	4,992	55.3	614.78
21年3月期	9,621	4,981	51.8	612.13

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 4,992百万円 21年3月期 4,981百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	4.00	12.00
22年3月期	—	6.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年3月16日～平成22年3月15日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	△28.0	330	△48.7	280	△49.4	155	△15.4	19.08

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	8,245,480株	21年3月期	8,245,480株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	124,240株	21年3月期	107,690株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	8,121,645株	21年3月期第2四半期	8,341,092株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 第2四半期累計期間及び通期業績予想に関しましては、平成21年4月23日付「平成21年3月期決算短信(非連結)」にて発表いたしました業績予想を修正いたしました。なお、業績予想の修正内容につきましては、平成21年10月15日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策もあり一部回復の兆候が見られたものの、企業収益の縮小、設備投資の抑制、雇用情勢への不安等により個人消費も引き続き低調に推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社は、優れた品質・個性的な製品の展開・豊富な品揃えを主眼においた製品開発、社内外との連携による生産体制の強化、新規市場の開拓等、企業体質の改善を積極的に推進してまいりましたが、昨年末以来の不況の継続や、買い控え、低価格志向の進行などによる大幅な需要の減退により国内外市場における作業工器部門、産業機器部門とも売上高が大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は1,620百万円(前年同期比43.8%減)となりました。部門別では、作業工器部門1,073百万円、産業機器部門533百万円、不動産賃貸部門13百万円となりました。

損益面におきましては、需要の減退に対応した操業体制の見直し、徹底したコストカット等の諸施策を実施しましたが、営業利益は88百万円(前年同期比81.1%減)、経常利益は72百万円(前年同期比82.7%減)、四半期純利益は38百万円(前年同期比84.2%減)となりました。

文章内の前年比較増減率につきましては、参考として記載しております。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ596百万円減少9,024百万円となりました。主な要因は、現預金の減少112百万円、たな卸資産の減少228百万円、未収還付法人税等の減少135百万円、有形固定資産の減少72百万円等であります。負債につきましては、前事業年度末に比べ607百万円減少し4,032百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少108百万円、短期借入金の減少330百万円、未払金の減少258百万円、長期借入金の増加79百万円等であります。純資産につきましては、前事業年度末に比べ11百万円増加し4,992百万円となりました。純資産の増加の要因は、第2四半期純利益の計上38百万円、配当金の支払32百万円等による株主資本の増加3百万円、その他有価証券評価差額金の増加8百万円等であります。この結果、自己資本比率は55.3%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ112百万円減少し1,040百万円となりました。

当第2四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、仕入債務の減少108百万円及び特別退職金232百万円の支払い等がありましたが、税引前四半期純利益73百万円、減価償却費82百万円、たな卸資産の減少228百万円及び法人税等の還付額136百万円等により、182百万円資金が増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出11百万円、投融資の回収による収入4百万円等により、8百万円資金が減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入金の調達300百万円等により資金の増加がありましたが、短期借入金380百万円の純減、長期借入金の返済171百万円及び配当金の支払32百万円等の支出により、287百万円資金が減少となりました。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期業績予想に関しましては、平成21年4月23日付「平成21年3月期決算短信(非連結)」にて発表いたしました業績予想を修正いたしました。なお、業績予想の修正内容につきましては、平成21年10月15日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 簡便な会計処理

該当事項はありません。

## 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2)四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、当第2四半期累計期間において、所有権移転外ファイナンス・リース取引を新たに行っておりませんので、損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

平成20年度の法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))を契機に、有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、機械及び装置について、第1四半期会計期間より耐用年数の短縮を行っております。これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ5,329千円減少しております。

以 上

5. 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月15日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,040,459	1,153,366
受取手形及び売掛金	455,004	507,406
製品	893,269	1,028,951
仕掛品	603,219	674,653
原材料及び貯蔵品	235,173	256,066
繰延税金資産	35,618	20,274
未収還付法人税等	—	135,966
その他	6,994	5,967
流動資産合計	3,269,740	3,782,652
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	361,973	375,014
機械及び装置(純額)	334,348	376,538
土地	4,171,371	4,171,371
その他(純額)	117,633	135,304
有形固定資産合計	4,985,327	5,058,229
無形固定資産	6,234	6,531
投資その他の資産		
投資有価証券	553,221	544,591
繰延税金資産	63,713	81,695
その他	148,090	149,126
貸倒引当金	△1,359	△1,812
投資その他の資産合計	763,667	773,600
固定資産合計	5,755,228	5,838,360
資産合計	9,024,969	9,621,013

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月15日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	167,553	275,618
短期借入金	640,000	1,020,000
1年内返済予定の長期借入金	373,104	323,868
1年内償還予定の社債	100,000	—
未払金	153,818	412,110
未払法人税等	42,436	—
未払費用	6,786	7,353
賞与引当金	31,000	37,000
その他	2,284	2,665
流動負債合計	1,516,984	2,078,616
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	905,446	826,166
長期末払金	96,510	127,991
再評価に係る繰延税金負債	1,359,280	1,359,280
退職給付引当金	114,306	107,872
その他	39,700	39,700
固定負債合計	2,515,242	2,561,009
負債合計	4,032,226	4,639,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,463,274	1,463,274
資本剰余金	342,076	342,091
利益剰余金	1,649,078	1,642,837
自己株式	△30,634	△27,586
株主資本合計	3,423,794	3,420,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△87,557	△95,735
土地再評価差額金	1,656,505	1,656,505
評価・換算差額等合計	1,568,948	1,560,769
純資産合計	4,992,742	4,981,387
負債純資産合計	9,024,969	9,621,013

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月16日 至平成21年9月15日)
売上高	1,620,580
売上原価	1,117,651
売上総利益	502,929
販売費及び一般管理費	414,218
営業利益	88,711
営業外収益	
受取利息	4,681
受取配当金	2,433
還付加算金	4,386
助成金収入	16,951
その他	2,187
営業外収益合計	30,641
営業外費用	
支払利息	14,409
社債利息	429
売上割引	26,735
その他	4,892
営業外費用合計	46,467
経常利益	72,885
特別利益	
貸倒引当金戻入額	453
特別利益合計	453
税引前四半期純利益	73,338
法人税、住民税及び事業税	38,569
法人税等調整額	△4,022
法人税等合計	34,546
四半期純利益	38,791

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月16日 至平成21年9月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	73,338
減価償却費	82,303
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△453
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,433
長期未払金の増減額(△は減少)	△31,481
受取利息及び受取配当金	△3,388
支払利息	14,409
社債利息	429
補助金収入	△16,951
売上債権の増減額(△は増加)	52,401
たな卸資産の増減額(△は増加)	228,009
仕入債務の増減額(△は減少)	△108,065
その他	△18,492
小計	272,492
利息及び配当金の受取額	6,106
利息の支払額	△14,767
補助金の受取額	16,951
特別退職金の支払額	△232,972
法人税等の還付額	136,440
法人税等の支払額	△1,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,314
投資有価証券の取得による支出	△1,530
投融資の回収による収入	4,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△380,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△171,484
自己株式の取得による支出	△3,112
自己株式の処分による収入	48
配当金の支払額	△32,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,098
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△112,907
現金及び現金同等物の期首残高	1,153,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,040,459

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自平成20年3月16日 至平成20年9月15日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	2,885,666	100.0
II 売上原価	1,918,521	66.5
売上総利益	967,145	33.5
III 販売費及び一般管理費	498,671	17.3
営業利益	468,474	16.2
IV 営業外収益	11,306	0.4
V 営業外費用	59,577	2.1
経常利益	420,203	14.5
VI 特別利益	2,013	0.1
VII 特別損失	608	0.0
税引前中間純利益	421,608	14.6
法人税、住民税及び事業税	129,377	
法人税等調整額	46,274	6.1
中間純利益	245,955	8.5

## (2) (要約) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自平成20年 3月16日 至平成20年 9月15日)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 税引前中間純利益	421,608
2. 減価償却費	90,226
3. 貸倒引当金の減少額	△453
4. 賞与引当金の増減額	△1,000
5. 退職給付引当金の増減額	△35,293
6. 役員退職慰労引当金の増減額	△170,377
7. 長期未払金の増加額	127,991
8. 受取利息及び受取配当金	△9,306
9. 支払利息	11,754
10. 社債利息	503
11. 投資事業組合運用益	—
12. 有形固定資産除売却損	608
13. 売上債権の増加額	△52,188
14. たな卸資産の増減額	△46,092
15. 仕入債務の増減額	48,152
16. その他	△42,964
小計	343,167
17. 利息及び配当金の受取額	6,172
18. 利息の支払額	△12,029
19. 法人税等の支払額	△183,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,152
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 有形固定資産の取得による支出	△82,417
2. 投資有価証券の取得による支出	△84,330
3. 投資有価証券の売却による収入	—
4. 投資事業組合運用による収入	10,060
5. その他	1,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,896
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 短期借入金の純増減額	70,000
2. 長期借入れによる収入	200,000
3. 長期借入金の返済による支出	△113,586
4. 社債の償還による支出	△20,000
5. 自己株式の取得による支出	△31,542
6. 自己株式の売却・処分による収入	346
7. 新株予約権の消却による支出	—
8. 配当金の支払額	△67,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,138
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	37,394
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	799,073
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	836,467